



新型コロナウイルス感染症の 影響に関する開示例（その6）

株式会社東京証券取引所 上場部

2021年2月19日

「業績予想の修正に関するお知らせ」(2021年2月8日開示) ※抜粋

1 2021年3月期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	800,000	50,000	48,000	25,000	130.24
今回発表予想 (B)	810,000	55,000	53,000	△10,000	△52.10
増減額 (B-A)	10,000	5,000	5,000	△35,000	-
増減率 (%)	1.3%	10.0%	10.4%	-	-
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	853,746	56,205	54,337	25,252	131.63

2. 修正の理由

当第3 四半期連結累計期間における業績および今後の業績動向予想を踏まえ、通期における自動車を中心とする市場の回復や販売費および研究開発費の減少が前回見通し時の想定を上回る見込みであることにより、2021年3月期の通期連結業績予想における売上高、営業利益および経常利益を上記の通り上方修正することといたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている航空機市場が長期低迷化するとの見通しにより、当社炭素繊維事業において、相当程度の業績影響が見込まれます。こうした状況を鑑み、当該事業の固定資産に係る減損損失等の特別損失を業績予想に織り込み、親会社株主に帰属する当期純利益を下方修正することといたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました、「2020年度第3 四半期決算及び業績見通し説明資料」をご参照下さい。

- 業績の進捗状況や今後の動向予想を踏まえ、公表済みの業績予想を修正
- 感染症に関する前提条件の変化や影響内容、市場別動向の見通しについて具体的に説明

「2020年度 第3四半期決算及び業績見通し説明資料」(2021年2月8日開示) ※抜粋

帝人グループ業績 (販売) へのCOVID-19影響

前回公表時と比較し、3Q以降の回復傾向はやや強まる

時期	業績影響 (前四半期対比) [] 内、前回公表時前提	具体的影響
第1四半期 (4-6月) 実績	期初公表対比落ち込み幅大	<ul style="list-style-type: none"> 北米自動車Tier1事業は当初OEM生産大幅減による影響を大きく受けたが、四半期後半は回復傾向 より川上に近い素材関連分野では前半はサプライチェーンにおける在庫確保のための需要があり、後半に影響が遅れて発現
第2四半期 (7-9月) 実績	急速な回復	<ul style="list-style-type: none"> 北米自動車Tier1事業は急速に回復 航空機向け需要はさらに減少 医療用防護具 (ガウン等) は大きく業績に貢献
第3四半期 (10-12月) 実績	回復傾向は想定よりやや強まる [2Q回復により回復の傾きは鈍化]	<ul style="list-style-type: none"> 前回公表と同様に自動車を中心に回復傾向が継続 航空機向け需要は低迷が継続 医療用防護具 (ガウン等) の業績貢献は限定的
第4四半期 (1-3月) 見通し*	回復継続するも 感染再拡大の影響注視要 [回復継続するが収束に至らず]	<ul style="list-style-type: none"> 全般的に回復傾向が継続するも、自動車部品向け半導体不足や感染再拡大の影響等に注視が必要 航空機向け需要は低迷が継続

* IMF世界経済見通し (Jan. 2021) 及び自動車や航空機の市場動向を参考に作成

主要市場別動向 (2020年度)

市場	主な事業	主な地域	3Q累計実績	4Q見通し	備考
自動車	アラミド 複合成形材料	欧州 米国	1Q需要大幅減 2Q以降回復	回復継続 ^{*1}	米国のSUV/ピックアップトラックは2Qで急回復、欧州も2Q以降回復
航空機	炭素繊維	欧州 米国	1Q需要大幅減 2Q以降低調継続	低調継続 ^{*2}	航空機需要の低迷長期化で中期的に厳しい状況継続
ヘルスケア	医薬品 在宅医療 新規ヘルスケア	日本	堅調	堅調維持するも 医薬品は季節要因で販売減 ^{*2}	主力医薬品の販売や在宅医療機器レンタルは堅調に推移
医療用防護具 (ガウン等)	繊維・製品	日本	逼迫した医療現場への早期大量供給コース	需給バランスが緩和 ^{*2} (官需は一旦収束)	3Qで必要量が概ね充足
IT	IT	日本	好調	好調継続 ^{*2}	巣ごもり需要で電子コミック配信サービスが拡大

*1: IHSマークイット予測(2020年11月) *2: 自社推定

「業績予想の修正に関するお知らせ」（2021年2月2日開示）※抜粋

「2021年3月期 第3四半期決算補足説明資料（2021年2月2日開示）※抜粋

1 2021年3月期通期連結業績予想数値の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	517,600	△12,900	△12,000	△21,200	△101.62
今回修正予想（B）	492,200	△18,600	△17,100	△27,000	△129.42
増減額（B－A）	△25,400	△5,700	△5,100	△5,800	－
増減率（％）	△4.9	－	－	－	－
（参考）前期実績 （2020年3月期）	653,874	62,653	58,414	35,530	168.84

3 修正の理由

今後の見通しにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2021年1月の緊急事態宣言等にもとづく社会的制限が1か月程度継続することを前提としております。当社グループの業績に与える影響については、各事業の特性を踏まえ緊急事態宣言の影響を織り込み、緊急事態宣言解除後には段階的に収束へ向かいながらも、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化による影響は当期末まで一定程度残るものと仮定し、業績予想を算定いたしました。

（1）通期（連結）

GoToキャンペーンや出控え意識の緩和により、レジャー事業を中心に持ち直しの動きが見られたものの、年末の新型コロナウイルス感染症の再拡大や1月の緊急事態宣言による外出自粛やその後の出控え等の影響による鉄道やバス利用者の減少及び百貨店における客足の減少等を織り込んだことから、当社グループの業績について想定を下方修正いたしました。

なお、業績予想の詳細につきましては、本日別途公表の「2021年3月期第3四半期決算短信」及び「2021年3月期第3四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

II. 2020年度 通期見通し



通期見通し 前提条件		今回 見通し	前回 見通し
全体	再度の緊急事態宣言発出等による社会的制限が1か月程度継続する	再度の緊急事態宣言発出等による社会的制限が実施されない	
運輸事業			
鉄道	定期収入 通勤 10月以降 対前々年比▲20%程度 通学 10月以降 対前々年比▲30%程度 定期外収入 3月時点で対前々年比▲40%程度に回復	定期収入 通勤 10月以降 対前々年比▲20%程度 通学 10月以降 対前々年比▲30%程度 定期外収入 3月時点で対前々年比▲20%程度に回復	
レジャー事業			
ホテル	主要ホテル（CY銀座・錦糸町・成田） 収入 3月時点で対前々年比▲70%～▲90%程度に回復 稼働率 3月時点で15～30%程度に回復	主要ホテル（CY銀座・錦糸町・成田） 収入 3月時点で対前々年比▲50%～▲70%程度に回復 稼働率 3月時点で50%程度に回復	
スカイツリー	来場者数 3月で対前々年比▲80%程度に回復	来場者数 3月で対前々年比▲70%程度に回復	
その他	旅行業 取扱高 年間で対前年比▲70%程度	旅行業 取扱高 年間で対前年比▲70%程度	
流通事業			
百貨店	都心店舗 2月時点で対前年比▲50%程度に回復 郊外店舗 2月時点で対前年比▲45%～▲20%程度に回復	都心店舗 2月時点で対前年比▲3%程度に回復 郊外店舗 2月時点で対前年比▲10%～+5%程度に回復	

All rights reserved. Copyright © TOBU RAILWAY CO.,LTD. 2021

12

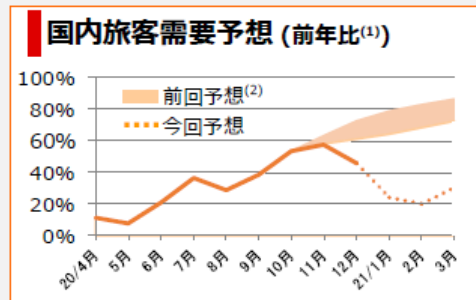
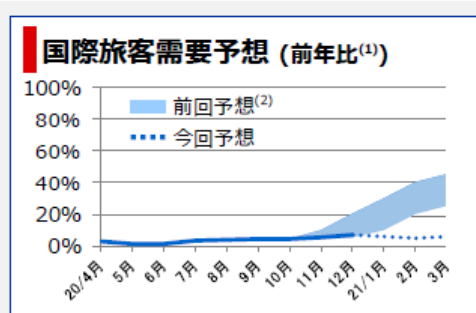
- 緊急事態宣言発令等の事業環境の変化を踏まえ、公表済みの業績予想を修正
- 緊急事態宣言の影響が及ぶ期間等の前提条件を明示し、前回公表内容からの変更点について詳細に説明

「2021年3月期 第3四半期決算説明会」（2021年2月1日開示）※抜粋

2021年3月期通期業績予想



- ✓ 現時点の今期末までの予約状況に基づき、需要想定を見直し
- ✓ 2021年3月期通期EBIT▲4,200億円、純損失▲3,000億円と予想
- ✓ 手元流動性の確保と財務体質の更なる悪化の防止を最優先とし、2021年3月期期末配当予想は無配



- (1) 1～3月の国際旅客・国内旅客需要予想前年比における2019年度実績は、FY19Q3決算発表時に開示した業績予想値の前提となる需要予想値(2020年1月31日発表)
- (2) 前回予想は2020年10月30日公表値
- (3) 2020年度よりIFRSを適用、前年度実績もIFRSに基づいた値に組み替えて比較分析
- (4) 他の売上収益=旅行・マイル提携・受託事業収入など
- (5) EBIT=財務・法人所得税前損益 (税引前損益から利息等の財務収支を除いたもの)
- (6) 純損益=親会社の所有者に帰属する当期損益

©Japan Airlines, ALL rights reserved.

業績予想の変更 ⁽³⁾					
(単位:億円)	2019年度	2020年度		前年差	前年比
	実績	前回予想 ⁽²⁾	今回予想		
売上収益	13,859	5,300~6,000	4,600	▲9,259	▲66.8%
国際旅客	4,862	400~750	300	▲4,562	▲93.8%
国内旅客	5,297	2,350~2,650	1,650	▲3,647	▲68.9%
貨物郵便	916	-	1,250	+333	+36.4%
他の売上収益 ⁽⁴⁾	2,783	-	1,400	▲1,383	▲49.7%
EBIT ⁽⁵⁾	888	▲3,800~ ▲3,300	▲4,200	▲5,088	-
純損益 ⁽⁶⁾	480	▲2,700~ ▲2,400	▲3,000	▲3,480	-

市況前提の変更			
	2019年度	2020年度	
	実績	前回予想 ⁽²⁾	今回予想
シカゴ・メトロポリス (USD/bbl)	76.3	43.2 (下期 50.0)	42.4 (4Q 54.8)
ドバイ原油 (USD/bbl)	63.1	39.7 (下期 44.0)	40.9 (4Q 50.7)
為替 (円/USD)	109.3	108.8 (下期110.0)	105.7 (4Q 103.0)

- 最新の予約状況に基づき、公表済みの業績予想を見直し、レンジから特定値による開示に変更
- 前提とする需要予想の変化について、図を用いて分かりやすく説明

「2020年12月期 決算説明資料」(2021年2月15日開示) ※抜粋

2021年12月期 新型コロナウイルスの影響について

買取再販事業	投資用不動産	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言が再度発令されたものの、投資用不動産に対する国内投資家の投資姿勢は昨年末からの需要回復が継続するものと予測。足許ではやや投資家の動きが鈍くなっている点は注視 海外投資家は引き続き、厳しい入国制限があるため、投資需要の改善は見られないと予測。但し、大型物件に関しては、海外投資ファンド等からの需要は継続 インバウンド需要の喪失や新しい働き方による生活様式の変化が投資用物件の需要動向に変化をもたらしており、仕入れ環境は難しくなりつつある 商業やオフィスへの投資需要が不透明な中、一棟賃貸マンションや区分OCなどへ需要がシフトしているため、当面は住居系を中心に仕入れ活動を行う
	居住用不動産	<ul style="list-style-type: none"> テレワークなど生活様式の変化により、都心以外のエリアで居住ニーズが高まっており、当社が得意とする都心周辺部エリアでの需要は高まるものと予測 競合環境は依然厳しい状況が続くため、粗利率を確保できる物件に絞って仕入れを行うため、前期売上高よりも保守的に予測
その他事業	賃貸動向	<ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大によるテナントからの賃料減額や支払猶予のリクエストは限定的 大学エリアの需要減少や厳しい入国制限による外国人需要の減少など、立地・エリアによる需要動向を厳しく注視する必要あり 空室率の上昇がみられるエリアの仕入れには特に慎重を期す必要あり
	全般	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用した非接触での営業活動を推進 仲介向けサイトの拡充（情報量のアップ） 当社ではコロナ禍を契機にテレワークをスタートしたことで、改めて業務フロー等を見直し、RPAなど活用しながら効率化を図っていく

14

2021年12月期 通期業績予想 <連結>

<p>【不動産売買事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により不透明感はあるものの、2020年度後半からの需要回復が2021年度も継続すると想定。投資用不動産は前年度と同程度、居住用不動産は厳しい競合環境から若干保守的に計画 開発物件及び不動産特定共同事業に係る販売を計画 <p>【賃貸その他事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期も在庫回転率を重視した販売活動を行うため、在庫水準は低下すると予測しており、不動産賃貸収入は前期比減少すると予測。エリア・立地によっては当社固定資産としての物件取得を拡大（投資計画：40億円） その他事業では、外部顧客向けの工事受注や管理戸数の増加を計画 <p>【利益面】</p> <ul style="list-style-type: none"> 買取再販事業の粗利率を保守的に計画しているため、売上総利益率は前年比低下 消費税法一部改正の影響を受け、租税公課が増加するため、営業利益率が低下
--

単位：百万円	'20/12期 実績	'21/12期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	34,858	35,412	553	1.6
売上総利益	5,864	5,773	△90	△1.5
営業利益	2,465	1,916	△549	△22.3
経常利益	1,785	1,315	△470	△26.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	599	651	52	8.8

15

➤ 次期の業績予想の公表にあたり、感染症の影響について想定している内容（需要動向）や対応方針（販売方針等）を具体的に説明

「2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」 （2021年2月12日開示）※抜粋

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
風水力	<p>＜海外＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、中国では堅調に推移すると見込まれる。中国以外の地域では、一部のプロジェクトを除き新型コロナウイルス感染症による景気減速、特に原油価格下落の影響により、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場・サービス市場共に多くの新規投資判断が保留されている状況だが、2021年以降、化成品製造用途のプラントから各案件が再始動していくと見込まれる。一方、燃料用途の石油精製プラント案件は中止される可能性がある。中長期的には、比較的環境負荷の低いLNGの需要は底堅く、原油からLNGへの転換が更に進むと見られる。 水インフラ市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、老朽化設備更新需要が中心である北米市場では遅延が続いており、一定期間継続すると見込まれる。一方、中国、東南アジアでは新設インフラ案件中心であるため堅調に推移すると見込まれる。 電力市場では、CO2排出量削減の機運拡大で大型石炭火力市場が縮小すると見込まれる。 中東情勢の不安定化により、新規製品、サービス分野のプロジェクトが延期もしくは凍結される可能性がある。 <p>＜国内＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向け市場は、東京オリンピック・パラリンピックまでに開業を目指した首都圏の大型開発が一服し新規案件に切り替わるが、新型コロナウイルス感染症の拡大が工事の遅れにつながる可能性も高い。中小案件は一部マンションで回復傾向が見られるがオフィスなどの需要は減少しており、回復のスピードは緩やかになると見込まれる。 公共向けは自然災害に対する事前防災対策や社会インフラの老朽化対策が推進されることにより堅調に推移すると見込まれる。 国内石炭火力発電容量の大幅な縮減が検討されており、縮減の際に必要な代替エネルギーとして再生可能エネルギーの開発及び原子力再稼働が進むと見込まれる。それに伴い、既設火力発電分野におけるアフターサービスの縮小傾向が強まる一方、アンモニア混焼、水素混焼及び水素専焼開発の動きが加速し、関連分野でポンプ需要の創出が見込まれる。
	<p>コンプレッサ・タービン</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油価格は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症による回復の遅れの影響により、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場・サービス市場共に、投資の落ち込みや投資判断の遅延が見込まれる。一方、新規製品市場では中国が堅調に推移し、インドでも案件に動きが出てくると見込まれる。また、サービス市場でも案件の動きが今後見込まれる。 LNG市場は一部プロジェクトに動きはあるものの全体として遅延が見込まれる。
	<p>冷熱</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内市場は、生活様式の激変を経て、宿泊施設や大型ショッピングセンター等の市場は縮小・低調のまま推移すると見込まれる。 中国市場全般は回復の基調にあるものの、火力発電など回復の遅れている市場では、価格競争が激化すると見込まれる。

「2020年12月期 決算説明会資料」（2021年2月12日開示）※抜粋

4. FY21 業績予想

新型コロナウイルス感染症の影響

■ 感染再拡大により一時的に市場環境の回復は鈍化するが、ワクチンの普及や各国の政策支援により年後半は回復が進む見込み

	売上への影響 ※		主な市場	FY21見通し	
	FY20	FY21		市場環境	当社への影響（前年比）
ポンプ	中	-	建築設備	<ul style="list-style-type: none"> GDP成長率は世界的に回復する見通し 各国の回復ペースはワクチンの普及状況により異なる 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外で標準ポンプの受注・売上が増加
		小	石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> 中国の設備投資は堅調 延期されていた新設・S&S案件が年後半より再開 人の移動制限や隔離の解除は地域により異なる 	<ul style="list-style-type: none"> 受注は回復基調 FY20の受注減少により売上が減少
CT	小	小	建築設備	<ul style="list-style-type: none"> 日本で産業用の需要が回復 S&SはFY20に凍結された案件が再開 	<ul style="list-style-type: none"> 日本で受注・売上が増加
冷熱	中	-	建築設備	<ul style="list-style-type: none"> 影響なし 	<ul style="list-style-type: none"> 影響なし
環境プラント	-	-	ごみ処理施設	<ul style="list-style-type: none"> 市場は成長基調 人の移動制限は年後半には一部で緩和 顧客による稼働維持のための在庫積み増しは継続 	<ul style="list-style-type: none"> 受注・売上が増加 装置立上げエンジニア不足リスク オーバーホールや部品販売などの受注・売上が増加

※ 大：-10%以上、中：-5%以上-10%未満、小：-5%未満

18 | Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

Looking ahead, going beyond expectations
Ahead Beyond

- 決算短信（添付資料）の「今後の見通し」において、感染症の影響を踏まえた事業環境の見通しについて、セグメント別に詳細に記載
- 次期の業績予想において見込む感染症の影響について、売上への影響の程度や前年との比較を示しつつ、分かりやすく説明

「2020年12月期 決算補足説明資料」（2021年2月15日開示）※抜粋

通期連結業績予想のポイント



部品・材料

- ・新型コロナウイルスの影響は、2Qまでは昨年と同程度と想定。3Q以降は復調を見込む
- ・投資育成中のMIMは、コロナ禍においても受注が活況なことから通期で2桁成長を見込む。新工場は順次稼働を始めており、2021年中に100%稼働予定

音響機器関連

- ・11月13日に公表した部品サプライヤー工場の火災について、市中在庫の確保や、代替部品への置換設計が早期完了したことにより、業績への影響は軽微
- ・新型コロナウイルスの影響は、2Qまでは昨年と同程度と想定。3Q以降は徐々に復調を見込む。売上収益の成長率は、コロナ禍の2020年12月期も販売が好調だったことを踏まえ設定
- ・その上で、2020年12月期に影響を一番受けた生産/供給面及び底堅いニーズを支えた企画開発力、これらの更なる強化のため、研究開発費等の成長コストを大きく計上。よって、増収も、事業EBITDAは減益に（営業利益は、グループ入り時の一過性コストがなくなることにより増益）

医療情報

- ・JMDCは上場会社かつ決算期が異なり業績予想発表前（5月予定）のため、当社が独自に試算。成長率の市場コンセンサスのうち、保守的に、そのレンジの下側である15%を採用し、算出

医療検査

- ・1Qは、緊急事態宣言が再発令に伴う来院控えにより、一定の影響を受けると想定。ただし、前回の緊急事態宣言に比べエリアが限定されていることから、影響は限定的と予想。2Q以降は成長基調を見込む



ノーリツ鋼機株式会社

Copyright (C) 2021 NORITSU KOKI Co., Ltd. All Rights Reserved.

25

▶ 次期の業績予想のポイントとして、セグメントごとの前提条件を取りまとめ、感染症の影響を見込む期間や程度を明示